

「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する申請書等の様式の制定について」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
9 消費税簡易課税制度選択届出書 消費税法第37条第1項《中小事業者の仕入に係る消費税額の控除の特例》に規定する同項の仕入に係る消費税額の控除の特例の規定（以下「簡易課税制度」という。）<u>、28年改正法附則第51条の2第6項《適格請求書発行事業者となる小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置》</u>又は改正令附則第18条《仕入に係る消費税額の控除の特例の適用を受ける旨の届出に関する経過措置》に規定する簡易課税制度の適用を受ける旨の届出書は、第9号様式の「消費税簡易課税制度選択届出書」により提出する。	9 消費税簡易課税制度選択届出書 消費税法第37条第1項《中小事業者の仕入に係る消費税額の控除の特例》に規定する同項の仕入に係る消費税額の控除の特例の規定（以下「簡易課税制度」という。）又は改正令附則第18条《仕入に係る消費税額の控除の特例の適用を受ける旨の届出に関する経過措置》に規定する簡易課税制度の適用を受ける旨の届出書は、第9号様式の「消費税簡易課税制度選択届出書」により提出する。

改 正 後

第1－(3)号様式次葉

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2／2】

		氏名又は名称	
免 税 事 業 者 の 確 認	該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。		
	☐ 令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個 人 番 号		
	事 業 内 容	生 年 月 日（個人）又は設立年月日（法人）	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日
	等	事 業 内 容	登記希望日 令和 年 月 日
登 録 要 件 の 確 認	☐ 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して15日前の日までにこの申請書を提出する必要があります。		翌課税期間の初日 令和 年 月 日
	☐ 上記以外の免税事業者		
相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。		☐ はい ☐ いいえ
	納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		☐ はい ☐ いいえ
	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合		
	納税管理人の届出をしています。 （「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）		☐ はい ☐ いいえ
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		☐ はい ☐ いいえ
参 考 事 項	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		☐ はい ☐ いいえ
	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）		
	適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日 令和 年 月 日	提出先税務署 税務署
	被相続人	死亡年月日 令和 年 月 日	
	相続人	（フリガナ） （〒 - ）	
参 考 事 項	氏 名		
	登録番号 T		

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

改 正 前

第1－(3)号様式次葉

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2／2】

		氏名又は名称	
免 税 事 業 者 の 確 認	該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。		
	☐ 令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個 人 番 号		
	事 業 内 容	生 年 月 日（個人）又は設立年月日（法人）	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日
	等	事 業 内 容	登記希望日 令和 年 月 日
登 録 要 件 の 確 認	☐ 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。		翌課税期間の初日 令和 年 月 日
	☐ 上記以外の免税事業者		
相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。		☐ はい ☐ いいえ
	納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		☐ はい ☐ いいえ
	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合		
	納税管理人の届出をしています。 （「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）		☐ はい ☐ いいえ
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		☐ はい ☐ いいえ
参 考 事 項	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		☐ はい ☐ いいえ
	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）		
	適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日 令和 年 月 日	提出先税務署 税務署
	被相続人	死亡年月日 令和 年 月 日	
	相続人	（フリガナ） （〒 - ）	
参 考 事 項	氏 名		
	登録番号 T		

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

改 正 後

第1～(4)号様式次葉1

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称		
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。				
免 税 事 業 者 の 確 認	☐	令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
		個 人 番 号		
	事 業 内 容 等	生 年 月 日（個 人）又は設 立 年 月 日（法 人）	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和	法人 事 業 年 度 自 月 日 至 月 日 記載 資 本 金 円
		事 業 内 容	登 録 希 望 日	令和 年 月 日
		☐ 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して15日前の日までにこの申請書を提出する必要があります。		翌 課 税 期 間 の 初 日 令和 年 月 日
	☐ 上記以外の免税事業者			
特 定 外 の 国 外 事 業 者	（フ リ ガ ナ）	（〒 ー ） 国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 （電話番号 ー ー ）		
特 定 国 外 事 業 者	（フ リ ガ ナ）	（〒 ー ） 税 務 代 理 人 の 事 務 所 の 所 在 地 （電話番号 ー ー ）		
	（フ リ ガ ナ）			
	税 務 代 理 人 の 等 氏 名			
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者 ☐ 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料 （例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等） 2 特定国外事業者該当する申請者 ☐ 税務代理権限証書 3 その他参考資料 ☐ 会社のホームページアドレス、メールアドレス ☐ （ ）			

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

改 正 前

第1～(4)号様式次葉1

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称		
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。				
免 税 事 業 者 の 確 認	☐	令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
		個 人 番 号		
	事 業 内 容 等	生 年 月 日（個 人）又は設 立 年 月 日（法 人）	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和	法人 事 業 年 度 自 月 日 至 月 日 記載 資 本 金 円
		事 業 内 容	登 録 希 望 日	令和 年 月 日
		☐ 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。		翌 課 税 期 間 の 初 日 令和 年 月 日
	☐ 上記以外の免税事業者			
特 定 外 の 国 外 事 業 者	（フ リ ガ ナ）	（〒 ー ） 国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 （電話番号 ー ー ）		
特 定 国 外 事 業 者	（フ リ ガ ナ）	（〒 ー ） 税 務 代 理 人 の 事 務 所 の 所 在 地 （電話番号 ー ー ）		
	（フ リ ガ ナ）			
	税 務 代 理 人 の 等 氏 名			
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者 ☐ 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料 （例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等） 2 特定国外事業者該当する申請者 ☐ 税務代理権限証書 3 その他参考資料 ☐ 会社のホームページアドレス、メールアドレス ☐ （ ）			

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

改正後

第1-(5)号様式

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

令和 年 月 日

（フリガナ）
住所又は居所
（法人の場合）
本店又は
主たる事務所の
所在地

（〒 — ）
（法人の場合のみ公表されます）
（電話番号 — — ）

（フリガナ）
納税地

（〒 — ）
（電話番号 — — ）

（フリガナ）
氏名又は名称

（フリガナ）
（法人の場合）
代表者氏名

法人番号

税務署長殿

この申請書に記載した次の事項（●印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

1 申請者の氏名又は名称
2 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地
なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分

この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。

事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者

令和 年 月 日

納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者

令和 年 月 日

※ この場合、翌課税期間の初日から起算して15日前の日までにこの申請書を提出する必要があります。

上記以外の免税事業者

上記以外の課税事業者

税理士署名

（電話番号 — — ）

添税務署処理欄

整理番号

部門番号

申請年月日

年 月 日

通信日付印

確認

入力処理

年 月 日

番号確認

登録番号

T

注意

1 記載要領等に留意の上、記載してください。

2 税務署処理欄は、記載しないでください。

3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次票）」を併せて提出してください。

改正前

第1-(5)号様式

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

令和 年 月 日

（フリガナ）
住所又は居所
（法人の場合）
本店又は
主たる事務所の
所在地

（〒 — ）
（法人の場合のみ公表されます）
（電話番号 — — ）

（フリガナ）
納税地

（〒 — ）
（電話番号 — — ）

（フリガナ）
氏名又は名称

（フリガナ）
（法人の場合）
代表者氏名

法人番号

税務署長殿

この申請書に記載した次の事項（●印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

1 申請者の氏名又は名称
2 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地
なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分

この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。

事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者

令和 年 月 日

納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者

令和 年 月 日

※ この場合、翌課税期間の初日から起算して1月超の日までにこの申請書を提出する必要があります。

上記以外の免税事業者

上記以外の課税事業者

税理士署名

（電話番号 — — ）

添税務署処理欄

整理番号

部門番号

申請年月日

年 月 日

通信日付印

確認

入力処理

年 月 日

番号確認

登録番号

T

注意

1 記載要領等に留意の上、記載してください。

2 税務署処理欄は、記載しないでください。

3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次票）」を併せて提出してください。

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。

- 11 -

改正前

第 1-(6)号様式

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

收受印

【 1 / 3 】

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。

注意	1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。 3 この申請書を提出するときは、「遠隔請求書発行事業者の登録申請書（次葉1及び2）」を併せて提出してください。
----	---

改 正 後				改 正 前			
第 2 - (1) 号様式次葉				第 2 - (1) 号様式次葉			
適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書（次葉）				適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書（次葉）			
※ 本届出書（次葉）は、特定国外事業者以外の国外事業者が国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しないこととなった場合に、適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書とともに提出してください。				※ 本届出書（次葉）は、特定国外事業者以外の国外事業者が国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しないこととなった場合に、適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書とともに提出してください。			
		氏名又は名称				氏名又は名称	
引き続き、適格請求書発行事業者として事業を継続します。 (「はい」の場合は、以下の質問にも答えて下さい。)		☐ はい ☐ いいえ		引き続き、適格請求書発行事業者として事業を継続します。 (「はい」の場合は、以下の質問にも答えて下さい。)		☐ はい ☐ いいえ	
特 定 国 外 事 業 者 に 係 る 確 認 事 項	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次の「税務代理人」欄を記載してください。)			☐ はい ☐ いいえ			
		税務代理人	(フリガナ)	(〒 —)			
		事務所所在地		(電話番号 — —)			
		氏名等	(フリガナ)				
	納税管理人の届出をしています。		☐ はい ☐ いいえ				
〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日：平成・令和 年 月 日)〕							
現在、国税の滞納はありません。		☐ はい ☐ いいえ					
参 考 事 項				参 考 事 項			

この届出書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

改 正 後				改 正 前			
第 2 - (2) 号様式次葉				第 2 - (2) 号様式次葉			
適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書（次葉）				適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書（次葉）			
※ 本届出書（次葉）は、特定国外事業者以外の国外事業者が国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しないこととなった場合に、適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書とともに提出してください。				※ 本届出書（次葉）は、特定国外事業者以外の国外事業者が国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しないこととなった場合に、適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書とともに提出してください。			
		氏名又は名称				氏名又は名称	
引き続き、適格請求書発行事業者として事業を継続します。 （「はい」の場合は、以下の質問にも答えて下さい。）		☐ はい ☐ いいえ		引き続き、適格請求書発行事業者として事業を継続します。 （「はい」の場合は、以下の質問にも答えて下さい。）		☐ はい ☐ いいえ	
特 定 国 外 事 業 代 理 人 に 係 る 確 認 事 項	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次の「税務代理人」欄を記載してください。）		☐ はい ☐ いいえ	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次の「税務代理人」欄を記載してください。）		☐ はい ☐ いいえ	
	税 務 所 の 所 在 地	(フリガナ)			税 務 所 の 所 在 地		(フリガナ)
		(〒 -)					(〒 -)
		(電話番号 - -)					(電話番号 - -)
	氏 名 等				氏 名 等		
納税管理人の届出をしています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日：平成・令和 年 月 日) 〕		☐ はい ☐ いいえ	納税管理人を定めています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日：平成・令和 年 月 日) 〕		☐ はい ☐ いいえ		
現在、国税の滞納はありません。		☐ はい ☐ いいえ	現在、国税の滞納はありません。		☐ はい ☐ いいえ		
参 考 事 項				参 考 事 項			

この届出書は、令和五年十月一日以後提出する場合に使用します。

改 正 後														改 正 前																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
第 3 号様式																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
適格請求書発行事業者の登録の取消しを求める旨の届出書																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
取受印 <table><tr><td rowspan="5">令和 年 月 日</td><td rowspan="5">届 納 税 地</td><td colspan="12">(フリガナ)</td><td colspan="12">(〒 ー)</td></tr><tr><td colspan="12">(フリガナ)</td><td colspan="12">(電話番号 ー ー)</td></tr><tr><td colspan="12">氏 名 又 は 氏 名 称 及 び 代 表 者 氏 名</td><td colspan="12"></td></tr><tr><td colspan="12">法 人 番 号</td><td colspan="12">※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。</td></tr><tr><td colspan="12">登 録 番 号 T</td><td colspan="12"></td></tr></table> _____ 税務署長殿 下記のとおり、適格請求書発行事業者の登録の取消しを求めますので、消費税法第57条の2第10項第1号の規定により届出します。 <table><tr><td>登 録 の 効 力 を 失 う 日</td><td colspan="26">令和 年 月 日</td></tr><tr><td></td><td colspan="26">※ 登録の効力を失う日は、届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。 ただし、この届出書を翌課税期間の初日から起算して15日前の日を過ぎて提出した場合には、翌々課税期間の初日に効力を失うこととなります。 登録の効力を失った旨及びその年月日は、国税庁ホームページで公表されます。</td></tr><tr><td>適格請求書発行事業者の登録を受けた日</td><td colspan="26">令和 年 月 日</td></tr><tr><td>参 考 事 項</td><td colspan="26"></td></tr><tr><td>税 理 士 署 名</td><td colspan="26">(電話番号 ー ー)</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="2">※ 税務署処理欄</td><td>整 理 番 号</td><td></td><td>部 門 番 号</td><td></td><td colspan="2">通 信 日 付 印</td><td rowspan="2">確 認</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>届 出 年 月 日</td><td>年 月 日</td><td>入 力 処 理</td><td>年 月 日</td><td>番 号 確 認</td><td colspan="3"></td></tr></table> 注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。																												令和 年 月 日	届 納 税 地	(フリガナ)												(〒 ー)												(フリガナ)												(電話番号 ー ー)												氏 名 又 は 氏 名 称 及 び 代 表 者 氏 名																								法 人 番 号												※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。												登 録 番 号 T																								登 録 の 効 力 を 失 う 日	令和 年 月 日																											※ 登録の効力を失う日は、届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。 ただし、この届出書を翌課税期間の初日から起算して15日前の日を過ぎて提出した場合には、翌々課税期間の初日に効力を失うこととなります。 登録の効力を失った旨及びその年月日は、国税庁ホームページで公表されます。																										適格請求書発行事業者の登録を受けた日	令和 年 月 日																										参 考 事 項																											税 理 士 署 名	(電話番号 ー ー)																										※ 税務署処理欄	整 理 番 号		部 門 番 号		通 信 日 付 印		確 認						年 月 日			届 出 年 月 日	年 月 日	入 力 処 理	年 月 日	番 号 確 認				取受印 <table><tr><td rowspan="5">令和 年 月 日</td><td rowspan="5">届 納 税 地</td><td colspan="12">(フリガナ)</td><td colspan="12">(〒 ー)</td></tr><tr><td colspan="12">(フリガナ)</td><td colspan="12">(電話番号 ー ー)</td></tr><tr><td colspan="12">氏 名 又 は 氏 名 称 及 び 代 表 者 氏 名</td><td colspan="12"></td></tr><tr><td colspan="12">法 人 番 号</td><td colspan="12">※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。</td></tr><tr><td colspan="12">登 録 番 号 T</td><td colspan="12"></td></tr></table> _____ 税務署長殿 下記のとおり、適格請求書発行事業者の登録の取消しを求めますので、消費税法第57条の2第10項第1号の規定により届出します。 <table><tr><td>登 録 の 効 力 を 失 う 日</td><td colspan="26">令和 年 月 日</td></tr><tr><td></td><td colspan="26">※ 登録の効力を失う日は、届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。 ただし、この届出書を提出した日の属する課税期間の末日から起算して30日前の日から当該課税期間の末日までの間に提出した場合は、翌々課税期間の初日となります。 登録の効力を失った旨及びその年月日は、国税庁ホームページで公表されます。</td></tr><tr><td>適格請求書発行事業者の登録を受けた日</td><td colspan="26">令和 年 月 日</td></tr><tr><td>参 考 事 項</td><td colspan="26"></td></tr><tr><td>税 理 士 署 名</td><td colspan="26">(電話番号 ー ー)</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="2">※ 税務署処理欄</td><td>整 理 番 号</td><td></td><td>部 門 番 号</td><td></td><td colspan="2">通 信 日 付 印</td><td rowspan="2">確 認</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>届 出 年 月 日</td><td>年 月 日</td><td>入 力 処 理</td><td>年 月 日</td><td>番 号 確 認</td><td colspan="3"></td></tr></table> 注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。																												令和 年 月 日	届 納 税 地	(フリガナ)												(〒 ー)												(フリガナ)												(電話番号 ー ー)												氏 名 又 は 氏 名 称 及 び 代 表 者 氏 名																								法 人 番 号												※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。												登 録 番 号 T																								登 録 の 効 力 を 失 う 日	令和 年 月 日																											※ 登録の効力を失う日は、届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。 ただし、この届出書を提出した日の属する課税期間の末日から起算して30日前の日から当該課税期間の末日までの間に提出した場合は、翌々課税期間の初日となります。 登録の効力を失った旨及びその年月日は、国税庁ホームページで公表されます。																										適格請求書発行事業者の登録を受けた日	令和 年 月 日																										参 考 事 項																											税 理 士 署 名	(電話番号 ー ー)																										※ 税務署処理欄	整 理 番 号		部 門 番 号		通 信 日 付 印		確 認						年 月 日			届 出 年 月 日	年 月 日	入 力 処 理	年 月 日	番 号 確 認			
令和 年 月 日	届 納 税 地	(フリガナ)												(〒 ー)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		(フリガナ)												(電話番号 ー ー)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		氏 名 又 は 氏 名 称 及 び 代 表 者 氏 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		法 人 番 号												※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		登 録 番 号 T																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
登 録 の 効 力 を 失 う 日	令和 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	※ 登録の効力を失う日は、届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。 ただし、この届出書を翌課税期間の初日から起算して15日前の日を過ぎて提出した場合には、翌々課税期間の初日に効力を失うこととなります。 登録の効力を失った旨及びその年月日は、国税庁ホームページで公表されます。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
適格請求書発行事業者の登録を受けた日	令和 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
参 考 事 項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
税 理 士 署 名	(電話番号 ー ー)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
※ 税務署処理欄	整 理 番 号		部 門 番 号		通 信 日 付 印		確 認																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
					年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	届 出 年 月 日	年 月 日	入 力 処 理	年 月 日	番 号 確 認																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
令和 年 月 日	届 納 税 地	(フリガナ)												(〒 ー)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		(フリガナ)												(電話番号 ー ー)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		氏 名 又 は 氏 名 称 及 び 代 表 者 氏 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		法 人 番 号												※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		登 録 番 号 T																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
登 録 の 効 力 を 失 う 日	令和 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	※ 登録の効力を失う日は、届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。 ただし、この届出書を提出した日の属する課税期間の末日から起算して30日前の日から当該課税期間の末日までの間に提出した場合は、翌々課税期間の初日となります。 登録の効力を失った旨及びその年月日は、国税庁ホームページで公表されます。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
適格請求書発行事業者の登録を受けた日	令和 年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
参 考 事 項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
税 理 士 署 名	(電話番号 ー ー)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
※ 税務署処理欄	整 理 番 号		部 門 番 号		通 信 日 付 印		確 認																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
					年 月 日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	届 出 年 月 日	年 月 日	入 力 処 理	年 月 日	番 号 確 認																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				

改正後

第9号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

令和 年 月 日

届納税地

出氏名又は名称及び代表者氏名

税務署長殿

法人番号

（フリガナ）

（〒 - ）

（電話番号 - - ）

（フリガナ）

氏名又は名称及び代表者氏名

法人番号

※個人のの方は個人番号の記載は不要です。

下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。

☐ 所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第51条の2第6項の規定又は消費税法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第135号）附則第18条の規定により消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。

① 適用開始課税期間

自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

② ①の基準期間

自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

③ ②の課税売上高

円

事業内容等

（事業の内容）

（事業区分）

第 種事業

提出要件の確認

次のイ、ロ又はハの場合に該当する（「はい」の場合のみ、イ、ロ又はハの項目を記載してください。）

はい ☐ いいえ ☐

イ 消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合

課税事業者となった日

令和 年 月 日

課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない

はい ☐

ロ 消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新設立法人」に該当する（該当していた）場合

設立年月日

令和 年 月 日

基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない

はい ☐

ハ 消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」を行っている場合（同条第2項の規定の適用を受ける場合）

A

仕入れ等を行った課税期間の初日

令和 年 月 日

この届出による①の「適用開始課税期間」は、高額特定資産の仕入れ等を行った課税期間の初日から、同日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない

はい ☐

B

仕入れ等を行った課税期間の初日

平成 年 月 日

建設等が完了した課税期間の初日

令和 年 月 日

この届出による①の「適用開始課税期間」は、自己建設高額特定資産の建設等が完了した課税期間の初日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない

はい ☐

※ 消費税法第12条の4第2項の規定による場合は、ハの項目を次のとおり記載してください。

1 「自己建設高額特定資産」を「調整対象自己建設高額資産」と読み替える。

2 「仕入れ等を行った」は、「消費税法第36条第1項又は第3項の規定の適用を受けた」と、「自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額の累計額が1千万円以上となった」は、「調整対象自己建設高額資産について消費税法第36条第1項又は第3項の規定の適用を受けた」と読み替える。

※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。

参 考 事 項

税 理 士 署 名

（電話番号 - - ）

※ 税務署処理欄

整理番号

届出年月日

年 月 日

入力処理

年 月 日

台帳整理

年 月 日

通信日付印

年 月 日

確認

番号確認

注意

1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。

2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第9号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

令和 年 月 日

届納税地

出氏名又は名称及び代表者氏名

税務署長殿

法人番号

（フリガナ）

（〒 - ）

（電話番号 - - ）

（フリガナ）

氏名又は名称及び代表者氏名

法人番号

※個人のの方は個人番号の記載は不要です。

下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。

☐ 消費税法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第135号）附則第18条の規定により消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。

① 適用開始課税期間

自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

② ①の基準期間

自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

③ ②の課税売上高

円

事業内容等

（事業の内容）

（事業区分）

第 種事業

提出要件の確認

次のイ、ロ又はハの場合に該当する（「はい」の場合のみ、イ、ロ又はハの項目を記載してください。）

はい ☐ いいえ ☐

イ 消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合

課税事業者となった日

令和 年 月 日

課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない

はい ☐

ロ 消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新設立法人」に該当する（該当していた）場合

設立年月日

令和 年 月 日

基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない

はい ☐

ハ 消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」を行っている場合（同条第2項の規定の適用を受ける場合）

A

仕入れ等を行った課税期間の初日

令和 年 月 日

この届出による①の「適用開始課税期間」は、高額特定資産の仕入れ等を行った課税期間の初日から、同日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない

はい ☐

B

仕入れ等を行った課税期間の初日

平成 年 月 日

建設等が完了した課税期間の初日

令和 年 月 日

この届出による①の「適用開始課税期間」は、自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額の累計額が1千万円以上となった課税期間の初日から、自己建設高額特定資産の建設等が完了した課税期間の初日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない

はい ☐

※ 消費税法第12条の4第2項の規定による場合は、ハの項目を次のとおり記載してください。

1 「自己建設高額特定資産」を「調整対象自己建設高額資産」と読み替える。

2 「仕入れ等を行った」は、「消費税法第36条第1項又は第3項の規定の適用を受けた」と、「自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額の累計額が1千万円以上となった」は、「調整対象自己建設高額資産について消費税法第36条第1項又は第3項の規定の適用を受けた」と読み替える。

※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。

参 考 事 項

税 理 士 署 名

（電話番号 - - ）

※ 税務署処理欄

整理番号

届出年月日

年 月 日

入力処理

年 月 日

台帳整理

年 月 日

通信日付印

年 月 日

確認

番号確認

注意

1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。

2. 税務署処理欄は、記載しないでください。